

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開か

[3月2日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月23日～2月27日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	154.96	156.82(25)	154.00(23)	155.97	+0.92
ユーロ・ドル	1.1784	1.1835(23)	1.1766(24)	1.1800	+0.0016

=====

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	58,850.27	+1382.44	日本10年債利回り	2.117	-0.004
ダウ平均株価	49,499.20	-126.77	米10年債利回り	4.004	-0.079

=====

<来週の主要経済統計等>

- 2日 独2月製造業PMI確報値
ユーロ圏2月製造業PMI確報値
英2月製造業PMI確報値
米2月製造業PMI確報値
米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出
- 3日 日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率
豪第4四半期経常収支、豪1月住宅建設許可件数
ユーロ圏2月消費者物価指数速報値
- 4日 豪第4四半期GDP
氷見野日銀副総裁講演
中国2月レイトイングドッグ製造業PMI
中国2月製造業PMI、中国2月サービス業PMI
スイス2月消費者物価指数
独2月サービス業PMI確報値
ユーロ圏2月サービス業PMI確報値
英2月サービス業PMI確報値
ユーロ圏1月生産者物価指数、ユーロ圏1月雇用統計
米2月ADP雇用統計
米2月サービス業PMI確報値
米2月ISM非製造業景況指数
- 5日 豪1月貿易収支
スイス2月雇用統計
ユーロ圏1月小売売上高
米1月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数
米第4四半期非農業部門労働生産性指数
米地区連銀経済報告(ページブック)
※中国全国人民代表大会(全人代)開幕
- 6日 独1月製造業受注指数
ユーロ圏第4四半期GDP確報値
米2月雇用統計
カナダ2月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】ドル円は152円台前半から155円台まで上値を伸ばしてきた。これまで売りに押されていた反動から上昇してきており、21日移動平均線を回復している。こうした中、堅調な推移が見込まれるが、上昇が続くとドル売り円買い介入への警戒感から上値を抑えられることになるとした。

【次期日銀審議委員にリフレ派を提示して円安に】

20日に米連邦最高裁は、トランプ米大統領の導入した相互関税が違憲であるとの判断を下した。これに対してトランプ米大統領は輸入品に関して10%の関税をかける方針を示した。さらに21日にはこの関税を15%に引き上げる方針を示している。この違憲判決を受けて、週明け23日は朝方からドル売りの動きとなって、ドル円は155円近辺から154円近辺まで下落した。ただ、売り一巡後は再び155円付近まで戻りを見せた。

24日にドル円は154円台半ばから155円台前半でもみ合いを見せていた。こうした中、16日に行われた高市首相と日銀の植田総裁の会談で、高市首相が「追加利上げに難色を示した」と報じられたことで日銀の早期利上げ観測が後退して急激な円売りとなった。24日の夕方には、ドル円は156.20台まで上値を伸ばした。

その後、上昇の動きが一服して、25日には155円台前半まで下落した。政府が次期日銀審議委員に中央大名誉教授の浅田統一郎氏と青山学院大教授の佐藤綾野氏を充てる人事案を提示した。二人とも金融緩和や財政拡大に前向きなリフレ派として見なされており、円売りの動きが加速して、ドル円は156.80台まで大きく上昇した。

日銀の植田総裁は2月26日の読売新聞とのインタビュー記事で、経済・物価情勢の改善に応じて「今後も段階的に利上げを継続していく」方針を強調した。また、次の利上げの判断については、「前回12月やそれ以前に実施した利上げの影響」を点検する意向を表明している。さらに追加利上げに関しては、3月と4月の会合を前に「入手する情報を丹念に点検した上で意思決定をしていきたい」と述べた。4月1日に公表する短観も「一つの大事な情報」と述べたものの、「必ず短観を待たないと情報を得られないわけではない」としている。

植田総裁の追加利上げに前向きな姿勢を受けて、ドル円は155円台後半まで下落を見せた。その後は目立った方向感なく推移して、155～156円台でもみ合いとなっている。

【米雇用統計ウイーク】

3月2日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、2日に米2月製造業PMI確報値、米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出、3日に日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率、4日に米2月ADP雇用統計、米2月サービス業PMI確報値、米2月ISM非製造業景況指数、5日に米1月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数、6日に米2月雇用統計などがある。

3月2日の週は米雇用統計など、注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。これらの結果に左右されやすい展開が見込まれる。主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。2日の米2月ISM製造業景況指数の事前予想51.8（前回52.6）、4日の米2月ADP雇用統計の事前予想4.3万人増（前回2.2万人増）、米2月ISM非製造業景況指数の事前予想53.9（前回53.8）、6日の米2月雇用統計は非農業部門雇用者数の事前予想6.0万人増（前回13.0万人増）、失業率の事前予想4.4%（前回4.3%）となっている。

米経済指標はまずまず堅調なものが多いとみられる。こうした中、ドルは底堅い動きを受けて、ドル円の下値を支える展開となりそうだ。次期日銀審議委員にリフレ派を選んだことや高市首相の責任ある積極財政が蒸し返されて、円売りに傾く場面も見られそうだ。こうした中、ドル円は底堅い動きを見せるとみられるが、157円を超えての円安局面では介入警戒感も高まるため、底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開が見込まれる。目先の予想レンジは153.50～158.50円となる。

※米政府機関の閉鎖と再開に伴い、米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

【ユーロドルは売り一巡感から下げ渋りか】

ユーロドルは目立った材料に乏しい中、1.17～1.18台での推移に終始した。ユーロにもドルにも目立った方向感がなく、レンジ相場の様相を呈している。3月2日の週は、ユーロ圏2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、ユー

□圏 2月製造業PMI 確報値などが注目される。

こうしたユーロ圏の経済指標の動向などによっては、ユーロドルは上下に動く可能性はある。ただ、明確な方向性を欠く動きとなっており、レンジ相場が継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 1700～1. 1950ドルとなる。

ポンドドルは1. 35ドルを挟んでの推移が続いた。英国では特に目立った経済指標もなく、ドルの動きも落ち着いたものだったことから、ポンドドルももみ合いに終始した。2日に英2月製造業PMI 確報値、4日に英2月サービス業PMI 確報値の発表があり、その結果次第ではポンドの動きに影響を与えそうだ。ただ、いずれも確報値であり、予想との乖離が小幅だと影響は限定的となりそうだ。ポンドドルは1. 35ドル近辺でのもみ合いが続くとみられる。目先の予想レンジは1. 3350～1. 3700ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、2日に独2月製造業PMI 確報値、ユーロ圏2月製造業PMI 確報値、英2月製造業PMI 確報値、3日に豪第4四半期経常収支、豪1月住宅建設許可件数、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、4日に豪第4四半期GDP、中国2月レイトイングドッグ製造業PMI、中国2月製造業PMI、中国2月サービス業PMI、スイス2月消費者物価指数、独2月サービス業PMI 確報値、ユーロ圏2月サービス業PMI 確報値、英2月サービス業PMI 確報値、ユーロ圏1月生産者物価指数、ユーロ圏1月雇用統計、5日に豪1月貿易収支、スイス2月雇用統計、ユーロ圏1月小売売上高、6日に独1月製造業受注指数、ユーロ圏第4四半期GDP 確報値などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。